

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：12602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12251

研究課題名(和文) 経年分析に基づく訪問看護事業所の質・事業継続に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical study on quality and business continuity among home-visit nursing agencies using longitudinal data

研究代表者

柏木 聖代 (Kashiwagi, Masayo)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・教授

研究者番号：80328088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、全国規模のインタビュー調査、質問紙調査、データベースを用いて訪問看護事業所の質、事業継続、閉鎖の実態、それらに影響を及ぼしている要因を明らかにすることであった。結果、事業所の量的拡大による質への影響は少なかったが、経営難の事業所が存在しており、事業継続や閉鎖を回避するためには、人員規模の拡大、医療機関や居宅介護支援事業所との連携強化、質向上の取り組みを行うこと等が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

訪問看護市場への民間企業の新規参入による質への影響、事業継続に関連する要因や経年分析により閉鎖した事業所の特徴を明らかにできた本研究成果は学術的意義がある知見であるといえる。これらの成果は、今後、さらなる需要が見込まれる訪問看護の提供体制のあり方、訪問看護事業所の開設基準や第三者評価の基準等を議論する際の有益な基礎資料と考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the current status and related factors of quality, business continuity and closure among home-visit nursing agencies using nationwide survey and longitudinal database. Our results suggested that even if there was an increase in the number of home-visit nursing agency, the quality was not compromised. However, a few agencies were in financial difficulties, and it is necessary to increase the staff size, and improve relationships of medical institutions and care manager in order to continue to operate.

研究分野：ヘルスサービスリサーチ

キーワード：訪問看護 質 事業経営 閉鎖

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

訪問看護は、1992年に老人保健法改正で創設され、1994年には診療報酬に、2000年には介護報酬に基本療養費が創設された。訪問看護は、医療保険においても介護保険においても利用できるサービスとして期待されていたものの、主なサービス提供事業所である訪問看護事業所数は5,000か所に留まっていた期間が長い(厚生省, 1999)。しかし、ここ数年の診療報酬・介護報酬改定において訪問看護サービスの拡充を目的として様々な評価がなされてきたこともあり、訪問看護事業所数は2012年を境に急増し、2015年4月の届出は8,500か所(稼働は8,200か所)、年間400~700の増加となっている。特に2013年~2014年にかけての新規届け出数は1,189か所と急増している(全国訪問看護事業協会, 2015年)。

近年の訪問看護事業所数の急増は訪問看護のさらなる需要を見込んだもので、民間企業の参入の促進によるものと推察される。訪問看護事業所数の増加はさらに加速し(全国訪問看護事業協会, 2019)、この数年、都市部を中心に、不動産事業等の異業種からの新規参入も増えている。

一方で訪問看護未経験者や経営戦略なしに開業したケースもきかれ、この数年、新規参入した訪問看護事業所の質の低さや事業継続の不安定さが新たな課題にあがっている。日本看護協会の訪問看護実態調査(2014年)によると、毎年200程度の訪問看護事業所が廃止・休止しており、この中には事業開始からの年数が短い訪問看護事業所も含まれる。加えて、訪問看護事業所の約30%が看護職員も管理者も研修を受けておらず教育体制が未熟であることも報告されており、近隣の訪問看護事業所から安易な参入による地域の訪問看護の質の低下やその将来性を危惧する声が多くきかれる。しかしながら、近年の訪問看護事業所数急増に着目し、訪問看護事業所の質や事業継続を経年的に実証した研究はみあたらない。以上より、新規参入した訪問看護事業所の質の低下や事業継続の不安定さが指摘される中、事業所の質や事業継続に影響を及ぼしているのか、また、どのような事業所が閉鎖しているのかを実証的に明らかにしていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、訪問看護事業所の質や事業継続の実態ならびに影響を及ぼしている要因、さらに、経年分析による閉鎖した事業所を特定するとともに、閉鎖した訪問看護ステーションの特徴を明らかにすることであった。

3. 研究の方法

1) 訪問看護事業所の質を測定するための指標の検討

先行的な都市や第三者評価等の団体で既に使用中の質指標の調査ならびに訪問看護事業所の質に関する国内外の文献検討を行った。次いで、訪問看護事業所数の伸び率が高い自治体において指導監督を担当する部署に配属された職員6名に半構造化インタビューを行い、質的記述的分析により、急増する訪問看護事業所に対する現状認識ならびに訪問看護事業所の質の評価の視点を明らかにした。

2) 開業期にある訪問看護ステーションにおける地域での取り組みの実態とその関連要因

新規開設をした訪問看護事業所における地域における関係機関との連携・ニーズ把握・貢献に関する取り組みの事態を明らかにするために、2011年から2014年の事業所の伸び率が全国平均(51.6%)を上回る18都道府県に所在する訪問看護事業所を対象に郵送法による無記名自記入式質問紙調査を行った。基本統計量を算出後、(1)地域の関係組織のネットワークへの参加の有無、(2)地域の訪問看護ニーズの収集、(3)事業所の機能や専門性の地域への還元の有無、(4)地域の人や関係機関対象の、事業所の機能や専門性をいかした企画・啓発活動の有無を従属変数とし、事業所の特性との関連を検討した。

3) 訪問看護ステーションの事業継続の実態および関連要因の検討

2015年度に「介護サービス情報公表システム」に掲載されていた訪問看護を提供する事業所情報をデータとして使用し、5,761の訪問看護ステーションを分析対象とした。事業継続年数を従属変数とし、単変量解析において統計的に有意な関連を示した変数および事業所が所在する市区町村特性に関する変数をモデルに投入し、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。

4. 研究成果

1) 訪問看護事業所の質を測定するための指標の検討

研究協力の承諾を得られたのは6名で、政令指定都市が5か所、県が1か所であった。

近年、急増する訪問看護ステーションの質に対する指導監督担当者の現状認識は、【営利か非営利かによって事業所の質に違いを感じない】、訪問看護ステーションは【貴重な資源】であった。質的評価の視点としては381コード、55サブカテゴリーから構成される以下の11のカテゴリーが抽出された。【24時間365日安定的に訪問看護が提供できる体制の確保】【地域包括ケアシステム推進の役割認識がある】【ケアマネジメント機能を果たしている】【関係職種と対等な立場で協働している】【サービス提供責任者としての能力を有している】、【法令を遵守し、運用している】【利用者権利擁護への取り組み】【利用者への説明責任を果たしている】【情報開示や証拠に耐えうる記録が整備されている】【人材育成のための環境づくりを行っている】【他者に良い

印象を与える職員の態度や姿勢】であった。

これらの結果から、急増している営利法人の訪問看護ステーションについて、指導監督担当者は他の法人との違いは感じておらず、訪問看護に対する苦情の数は他のサービスに比べると多くはないとの認識であったことから、訪問看護ステーションの量的拡大による質への影響は限定的である可能性が示唆された。また、指導監督担当者は、実地指導マニュアルにある書類やヒアリングだけでなく、職員の態度や姿勢や苦情など利用者や家族、関係職種から自治体に寄せられた情報などを踏まえた多面的な視点で評価していることが示された。

新規参入の事業所が増える中、自治体の指導・監査には、これまでの定期的な集団指導と、本研究の結果で示された11の視点のうち、訪問看護への期待でもある24時間365日安定的に訪問看護が提供できる体制の確保、訪問看護師がケアマネジメント機能を果たしている、管理者に求められるサービス責任者として能力、関係職種等との対等な立場で協働する、他者に良い印象を与える職員の態度や姿勢という視点を含んだ実地指導の実施、そして事業者には継続的な質確保の取り組みが必要であると考えられた。

2) 開業期にある訪問看護ステーションにおける地域での取り組みの実態とその関連要因

地域連携には88.9%の事業所が取り組んでいた。一方、ニーズ把握、地域貢献の取り組み割合は58.2~38.5%であり、それらに取り組む要因は、「開設時における訪問看護経験のある看護職員数が少ないこと」「非営利法人であること」「同一法人が他にも訪問看護事業所を運営していること」などだった。

地域のニーズ把握や地域貢献に関して取り組んでいる事業所はまだ少なく、その背景にはキャリアのある管理者・職員の経験に頼った運営、利益を重視する運営方針、事業の企画に対する支援不足などがある可能性が示唆された。

3) 訪問看護ステーションの事業継続の実態および関連要因の検討

2014年時点で存続していた訪問看護事業所の事業継続年数の中央値は12.4年であり、2012年度の診療報酬・介護報酬同時改定を機に訪問看護ステーション数が急増しているが、1年以上3年未満の事業所が占める割合は全体の12.9%に過ぎず、15年以上が43.9%と最多であった。10年~15年未満13.9%、5年以上10年未満17.9%、5年未満14.3%であった。多変量解析の結果、「高齢化率が高い」「指示書発行医療機関数が多い」「居宅介護支援サービスを併設している」「生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定を受けている」「土曜日の営業を行っている」「看護職員常勤換算数が多い」「訪問看護経験年数10年以上の看護職員割合が大きい」「管理者が他の業務と兼務していない」「事務職員が従事している」「要介護4以上の利用者割合が大きい」「人工呼吸療法を必要とする利用者の受け入れを行っている」「第三者評価を実施している」「訪問看護記録に利用者等の希望、健康状態等が記載されている」「倫理規定がある」「すべての現任の従事者を対象とする研修の実施記録がある」ことと事業継続年数との間には正の関連があることが示された。一方、「営利法人である」「日曜の営業を行っている」「キャンセル料を徴取している」「事業計画及び財務内容を閲覧できることが確認できる」ことと事業継続年数との間には負の関連が示された。

これらの結果から、今後、新たに参入する訪問看護ステーションについては、地域資源である医療機関や居宅介護支援事業所等との関係性の構築とともに質の向上に取り組む事業展開が必要になることが示唆された。

4) 経年分析による事業所を閉鎖した訪問看護ステーションの特徴

2014年調査の情報を公表していた事業所(N=7,354)のうち、要件を満たした事業所(N=6,496)を分析対象とした。その結果、2015~2017年の間に821事業所が閉鎖しており、ロジスティック回帰分析の結果、事業所が所在している地域の高齢化率が低い、看護職員常勤換算数が少ない、営利法人、現任従事者対象とする研修の実施記録がないこと等が、事業所の閉鎖に有意に関連していることが明らかになった。

5) 訪問看護ステーションの経営・質の検証

177事業所より回答を得た。2018年度の経営収支は、黒字が全体の約6割を占めていた一方、10.8%は10%未満の赤字が、11.4%は10%以上の赤字であった。加えて13.8%の事業所が経営収支を把握していない実態が明らかになった。46.4%が前年度と比較し利益が減った又は変わらないと回答しており、こうした現状が事業所の閉鎖に繋がっている可能性が示唆された。患者アウトカムでは、訪問看護利用前に入院していた者のうち中央値で13.7%が退院後30日以内に予定外の再入院している、死亡により訪問看護利用終了者のうち在宅で死亡した者の割合は中央値で50.0%である、機能改善や軽快により訪問看護の契約を終了した利用者の割合は中央値で8.0%であったことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 杉本健太郎, 柏木聖代, 齋藤訓子	4. 巻 7
2. 論文標題 新規開設した訪問看護事業所における地域に対する取り組みの実態とその関連要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本在宅看護学会誌	6. 最初と最後の頁 196-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤訓子, 柏木聖代	4. 巻 41
2. 論文標題 自治体の指導監督担当者による訪問看護ステーションの現状認識と質的評価の視点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本プライマリ・ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 118-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柏木聖代
2. 発表標題 訪問看護の質評価の現状と課題
3. 学会等名 第9回日本在宅看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林弘美, 柏木聖代
2. 発表標題 新規開設した訪問看護事業所における地域での取り組みの実態とその関連要因.
3. 学会等名 第6回日本在宅看護学会学術集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杉本 健太郎 (Sugimoto Kentaro) (80724939)	千葉県立保健医療大学・健康科学部・講師 (22501)	